

開倫塾

塾長 林 明夫

おはようございます。開倫塾塾長の林明夫です。今朝も開倫塾の時間を聴いて下さりありがとうございます。

川村文部科学大臣が8月7日に義務教育制度の根本的改革案をまとめました。小学校6年、中学校3年の計9年間の学校制度を市町村が9年間の枠で独自に編成してもかまわない。また、各科目ごとに義務教育で習得しなければならないナショナルミニウムを設定する。教員免許の取得は教授法専門大学院の修士の方を条件にしたり、10年更新制にする。義務教育費の国庫負担の制度は守る、などを表明しました。では、栃木県はどうなるのか。8月30日に栃木県の福田知事とお会いしましたので、このことについてお聞きしました。栃木県は独自の教育課程を作成するように教育委員会へ指示を出したということでした。できれば、市町村の枠で小・中学校9年間を考えてほしいと思います。私は荒れている中学校は戻してもらい、9年間一貫の小・中学校にしてもらおう。そして荒れている中学校は閉鎖してしまう。そして、そこには新しい町の教育施設や文化施設等をつくる。教育免許については、この番組でも何階かお話ししましたが、日本は大学4年間で教員免許が取得できる珍しい国です。欧米諸国では大学院の教授法専門課程を修了した人でしかとれません。私の意見は、宇都宮大学や他の大学の教育学部は大学院の修士課程をつくり、新しい先生にはそこで勉強してもらおう。現在、先生をしている人は、もう一度5年間くらいの猶予を与えて、教え方の勉強を大学院でしてもらおう。また、更新制を導入することも大事なことなので、ぜひやってほしいです。

今回の文部大臣が示した義務教育制度の改革案は画期的です。日本が近代国家になって、一番大きな改革の一つだと思います。これは実行になると思いますので、これから先は各市町村がこれにどのように取り組むかだと思います。我々県民も一生懸命考え、知事や教育委員などに意見を述べ、議会で討議してもらおう時期に入ったと思います。これからは市町村の教育をどのようにするかということは、各市町村で決められます。今までは先生は県の教育委員会の単位で採用を行っていましたが、今後は、各市町村で採用を行ってもかまわないのです。これは各市町村がノウハウを確立しなければできません。住民の方々が知恵を出し合って、その町の教育について考えるのがこれからの時代だと思います。

今日は、川村文部科学大臣が義務教育の改革案のこしをまとめましたので、これについてお話をさせていただきました。皆様にも是非、自分の町の教育は自分達で考えてほしいと思います。市、町、村長さん、議員の方、学校の先生方、一般の方々、皆さんで考えてほしいと思います。どのような中身でもほとんど大丈夫という状況ですから、考えないでいるわけにはいきません。義務教育の国庫負担をどのようにするかについては、難しい問題ですので、後日お話ししたいと思います。